

# 令和5年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	札幌総合情報センター（株）	所管課	デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課
		記入者	担当 此島 電話 011-826-6279
基本財産	1,280,094千円	本市出資額	253,400千円（出資割合 19.8%）
設立年月日	昭和63年（1988年）3月29日	出資年月日	昭和63年（1988年）3月10日
設立・出資目的	札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行なうとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。	沿革	昭和63年 札幌総合情報センター株式会社設立 平成5年 営業開始 平成9年 地域情報ネットワーク推進室開設 平成16年 本社移転（メディアミックス札幌） 平成17年 ㈱北海道テレコムセンターと合併
代表者	代表取締役社長（常勤） 可児 敏章（市OB）		
主な出資者	① 札幌市（19.8%） ② 北海道新聞社（3.4%） ③ 東日本電信電話（2.6%） ④ 北海道電力（2.5%） ⑤ 北洋銀行（2.5%） ⑥ 札幌総合情報センター（50.7%）		
団体所在地	〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 メディアミックス札幌1階 電話 011-816-7900		

## 2 実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 気象情報提供事業（P6）	② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業（P7）
冬期道路交通情報システムの研究から派生する気象情報を民間にも提供することにより市民生活に貢献	よりの確な情報を提供することにより本市の効率的・効果的な除雪体制に貢献
③ 札幌市等における情報システムの開発・運用等業務（P8）	④ ICカード「SAPICA」事業（P9）
開発・運用により効率的・効果的な行政運営に貢献	開発・運用により市民生活や地域経済の発展に貢献
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 96.0%（主要事業支出合計 2,698,681千円 ÷ 総支出 2,812,445千円）	
(3) 主要事業の有効性（出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか）	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	気象情報提供事業やSAPICA事業による市民生活の利便性の向上、冬季道路交通情報システムや行政情報システム、基幹系情報システム運用業務による効率的・効果的な行政運営等に貢献している。
(4) 主要事業の質・量（出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか）	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	従前からの冬季道路交通情報システムや各種行政情報システムの開発・運用業務に加え、SAPICA事業や基幹系情報システムにおける基盤システム等の運用保守の取組みを進めている。

## 3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位：人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期	
役員	常勤取締役	1	0	0	11	10歳代	0	40歳代	2年
	常勤監査役	0	0	0		20歳代	4	50歳代	4年
	非常勤取締役			6		30歳代	12	60歳代	0
	非常勤監査役			2		平均年齢 43.5 歳		代表権のある役員の 就任年月	
職員	常勤管理職	1	0	15	52	取締役		R1.6	
	常勤一般職	0	0	31		監査役		-	
	非常勤職員			0		職員総数の推移(人)			
						R03.4.1時点	49		
						R04.4.1時点	52		

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R3年度決算	R4年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	2,932,746	2,817,788 (100.0%) (▲ 114,958)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	2,932,081	2,812,445 (▲ 119,636)
			営業費用 (b)	2,837,259	2,728,070 (▲ 109,189)
			うち販売費・一般管理費 (c)	2,444,920	2,327,053 (82.6%) (▲ 117,867)
			うち人件費 (d)	392,339	401,017 (14.2%) (+8,678)
			営業利益 (e)	94,822	84,375 (▲ 10,447)
		営業外	営業外収益 (f)	665	5,343 (+4,678)
		当期純利益 (g)	59,689	59,015 (▲ 674)	
	貸借対照表	資産 (h)	流動資産 (i)	5,975,601	6,343,992 (+368,391)
			固定資産 (j)	11,906,477	10,968,351 (▲ 938,126)
			負債 (k)	16,171,828	15,543,078 (▲ 628,750)
		流動負債 (l)	流動負債 (l)	7,343,867	7,628,174 (+284,307)
			固定負債 (m)	8,827,961	7,914,904 (▲ 913,057)
			純資産 (n)	1,710,250	1,769,265 (+59,015)
資本金 (o)		1,070,500	1,070,500 (0)		
借入金残高 (p)		9,511,791	8,635,214 (▲ 876,577)		

#### R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	当期売上高は、新規の開発（構築）が減少し、システム運用保守中心の営業になったこと、文部科学省のGIGAスクール構想に伴う通信回線減速対応で札幌市教育ネットワーク運用管理業務が減額されたことなどによって、前年度より減少した。
(b)	受託額の減少に伴う委託費の減少、GIGAスクール構想に伴う通信回線減速対応による通信費の減少などによって前年度より減少した。
(p)	借入金は札幌市基幹系情報システム開発において発生したもののだが、開発は既に終了しており、本市が支払うソフトウェア利用料から借入金を返済したことによって前年度よりも減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	3,053,647	2,912,609	(▲ 141,038)
市業務委託料	3,053,647	2,912,609	(▲ 141,038)
うち随意契約	3,007,790	2,864,289	(▲ 143,501)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	589,390	566,130	(▲ 23,260)
うち市業務委託分	589,390	566,130	(▲ 23,260)
再委託率	(20.8%)	(21.0%)	(+0.1%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	9,511,791	8,635,214	(▲ 876,577)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	639,750	698,765	(+59,015)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	9.6%	10.2%	(+0.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	81.4%	83.2%	(+1.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	696.2%	619.9%	(▲76.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	53.2%	49.9%	(▲3.3%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	59,852千円	54,188千円	(▲5,664千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	13.4%	14.3%	(+0.9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	49,896千円	44,751千円	(▲5,145千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	83.4%	82.7%	(▲0.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	93.2%	92.4%	(▲0.8%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	94.7%	94.0%	(▲0.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い
  高い
  概ね健全
  やや低い
  低い

理由

札幌市基幹系情報システム開発業務により長期借入金が増大し、一時的に自己資本比率、流動比率及び固定比率が評価基準を下回っているが、システム開発は平成28年6月に終了し、以後、長期にわたりソフトウェア利用料により返済していることから、各指標は概ね改善している。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標	<del>253,400千円</del>	253,400千円 (19.8%)	253,400千円 (19.8%)	
		実績	253,400千円 (19.8%)	253,400千円 (19.8%)	253,400千円 (19.8%)	
		評価		達成	達成	
②		目標	<del></del>			
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○最低限の人的関与の継続						
①	市職員数の派遣人数	目標	<del>0人</del>	0人	0人	
		実績	0人	0人	0人	
		評価		達成	達成	
②	役員の就任数	目標	<del>2人</del>	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○札幌市のシステム基盤の安定稼働						
①	システム基盤の障害件数	目標		0件	0件	0件
		実績	0件	0件	0件	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○安定経営の推進						
①	税引前当期純損益	目標		50百万円	48百万円	50百万円
		実績	81百万円	90百万円	84百万円	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○PMS活動を通じての情報セキュリティへの取り組み						
①	PMS活動及びPマーク更新	目標		Pマーク更新	PMS活動継続	Pマーク更新
		実績	PMS活動継続	Pマーク更新	PMS活動継続	
		評価		達成	達成	
②	セキュリティ研修の受講率	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○地元企業からの物品調達						
①	地元企業への発注額の割合	目標		68%	68%	68%
		実績	68%	65%	60%	
		評価		未達成	未達成	
○障がいのある方の自立支援						
②	障がいのある方の雇用人数	目標		1	1	1
		実績	0	0	0	
		評価		未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
①一部の物品調達において、見積合わせの結果、地元企業以外が受託者となったため目標に達しなかった。今後は、可能な限り見積合わせの対象者として地元企業を指名するなど、目標達成に努める。 ②R3年度より派遣会社を通じた募集を開始したが、ニーズとマッチングした応募がなかった。今後は募集方法の拡大や、募集内容の見直しを行い、R5年度中の目標達成を目指す。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	<a href="http://www.sweb.co.jp/">http://www.sweb.co.jp/</a>			
Eメールアドレス	<a href="mailto:snet1@sweb.co.jp">snet1@sweb.co.jp</a>			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<input type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：会社案内パンフレット				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 気象情報提供事業

1. 事業概要	事業所管課： デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課	担当： 此島	電話： 826-6279
(1)事業内容	札幌市及び気象庁が観測する気象情報に同社独自ノウハウを適用し、札幌を中心とした詳細な気象情報をコンピュータ端末やFAX等により提供。札幌市以外の地方公共団体のほか、放送事業者やスポーツ施設などへ情報を提供している。これら以外に同社が保有する資料やノウハウを基に気象に関するコンサルティングや調査・実験・教育研修などを実施している。 ① 気象情報システム「SORAMIL (そらみる)」 札幌を中心とした詳細で精度の高いリアルタイムの気象情報や予測情報の提供 ② FAX情報提供サービス 札幌を中心とした詳細で精度の高い予測情報を手軽な料金で提供 ③ インターネットによる情報提供サービス 現在の気象情報や予測情報、統計情報などをインターネットホームページで提供 ④ 気象データ販売 当団体が蓄積した札幌圏の詳細な気象データを提供 (有料) ⑤ その他気象情報提供サービス、研修等 当団体の技術やノウハウを基に顧客の必要とする気象情報・予測情報の提供、研修等		市委託料(一般競争入札) 1,499[千円] 市委託料(指名競争入札) 558[千円]
(2)事業目的	利用者ニーズを把握し、既存情報の見直しや新規情報開発などを行うとともに、第三セクターとしての公共性を具現化するため、地方公共団体やその他の顧客に対する気象情報提供などを通じて、防災面での安全な街づくりに貢献する。		
(3)事業開始	平成4年度 (1992年度)		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		13,999 ( 0.5 % )	15,757 ( 0.6 % )	(+1,758)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		2,238	2,057	(▲181)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		11,761	13,700	(+1,939)	
費用(支出)		12,764	14,970	(+2,206)	
事業費		11,303	12,933	(+1,630)	
管理費等		1,461	2,037	(+576)	
収支差		1,235	787	(▲448)	
収支比率		109.68%	105.26%	(▲4.42%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	提供する情報内容を充実化した項目数	3	3	2	3
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	売上高(単位:千円、千円未満切り捨て)	13,999	15,100	15,757	15,100
②	ユーザー数	11	11	10	11
③	ホームページアクセス数(気象トップページ、年間)	1,921,419	2,000,000	1,926,007	2,000,000
④	ツイッターのフォロワー数	2,512	2,700	2,585	2,700
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	各成果指標は売上高を除き、目標に届かなかったものの、新たにツイッターによる防災気象情報や高温に関する情報提供を実施するなど情報の充実化が図られた。 今後もWebサイトやツイッター等による情報提供の充実化を図る。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度と比較し、売上高が増加したものの、費用(支出)も増加したため、収益比率は前年比約4%減少となったが、黒字収支を確保した。

# 事業評価 ( 2 ) 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 建設局土木部雪対策室事業課	担当： 吉沢	電話： 211-2662
(1)事業内容	冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理などを行う。具体的には、除雪をはじめとする道路の維持管理に必要となる以下の業務などを行う。 ① 本市のマルチセンサー（気象センサー）や気象庁の気象レーダーから得られる地域毎の詳細な気象情報を、雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに設置した情報端末にリアルタイムに配信する。 ② 短時間・長時間の気象予測を行い、この情報を①の情報端末に配信する。 ③ ①・②で得られる情報を活用して、効率的にロードヒーティングの運転を制御するための情報をリアルタイムに配信する。 ④ 夜間や休日の警報発表時などにおいて、札幌市の各管理者などに電話または電子メールによる緊急連絡を行う。 ⑤ 雪対策への市民理解を高めるために提供する情報を作成する。（雪かき指数など） ⑥ システム関連機器の保守・点検を行う。		市委託料(随意契約) 237,845[千円] 市委託料(一般競争入札) 41,870[千円]
(2)事業目的	札幌市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御を効率的かつ円滑に行うとともに、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化を図る。		
(3)事業開始	平成4年度（1992年度）		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		350,010 ( 11.9 % )	286,330 ( 10.2 % )	▲ 63,680
事業 収支 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	341,361	279,715	▲ 61,646	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	8,649	6,615	▲ 2,034	
	費用(支出)	322,013	273,875	▲ 48,138	
	事業費	285,495	236,862	▲ 48,633	
	管理費等	36,518	37,013	+495	
	収支差	27,997	12,455	▲ 15,542	
収支比率	108.69%	104.55%	▲ 4.15%		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	情報端末台数	83	83	83	83
②	夜間や休日の警報発表時などの緊急連絡人数	22	22	22	22
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	障害等によるシステムの長期(1時間以上)停止回数	0	0	0	0
②	休日・夜間の警戒情報連絡実施率	1	1	1	1
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	詳細な地域ごとの気象情報をリアルタイムで各区土木センターや除雪センターなどに配信することで、円滑な除排雪作業やロードヒーティングの効率的な運転制御に貢献している。 また、夜間や休日の警報や注意報の発表時に、札幌市の各管理者へ緊急連絡を行うことで、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化にも貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理に係る業務等を受託しており、収支の均衡が図られている。

## 事業評価 ( 3 ) 札幌市等における情報システムの開発・運用等業務

1. 事業概要	事業所管課： デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課	担当： 此島	電話： 826-6279
(1)事業内容	① 札幌市の総合行政情報システムの共通基盤（各業務システムに共通のインフラ、職員認証やポータル等）の運用・維持管理 ② イン트라ネットシステムなど、札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・維持管理（札幌市以外の情報システムの開発・運用等を含む。） ③ 札幌市用基幹系情報システムの提供及び基盤運用業務 ④ 札幌市立学校ネットワークの保守・運用業務  【市の関連事業名】 市内ネットワーク再構築事業		
(2)事業目的	札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・保守業務については、セキュリティを確保し、本市情報システムの円滑な運用を図り、もって、業務の円滑な推進に資することで効率的・効果的な行政運営に貢献する。		
(3)事業開始	平成10年度（1998年度）		

### 2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		2,220,396 ( 75.7 % )	2,140,523 ( 76.0 % )	▲ 79,873
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		2,219,736	2,139,673	▲ 80,063	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		660	850	+190	
費用（支出）		2,145,094	2,056,949	▲ 88,145	
事業費		2,049,837	1,963,074	▲ 86,763	
管理費等		95,257	93,875	▲ 1,382	
収支差		75,302	83,574	+8,272	
収支比率		103.51%	104.06%	+0.55%	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	情報システム部門の内製率（%）	68%	70%	65%	70%
②	情報システム部門社員の情報系分野資格新規	4	3	4	3
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	総合行政共通基盤システムオンライン稼働率	100%	100%	100%	100%
②	札幌市イントラのグループウェア稼働率	100%	100%	100%	100%
③	札幌市イントラの公開系ファイアウォール稼働率	100%	100%	100%	100%
④	基幹系運用業務における業務改善提案件数	6件	5件	4件	5件
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	本市が再構築を進める市内ネットワークや総合行政情報システム共通基盤に関して、それぞれ基礎検討、設計・開発などについて、高度な技術でニーズに対応した。業務量の増加に伴う外部委託の増加があったが、内製率は目標に近い数値を保っている。また、情報系分野の資格取得についても、目標を上回る取得数を達成している。これらの取り組みにより、本市情報システムの円滑な運用が図られ、本市業務の円滑な推進に貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	資格取得の推進や研修等を活用して社員のスキルアップを進め、既存事業の内製率の維持に努めて費用の増加を抑えるとともに、本市のニーズに応じた新たな提案を行ったことにより、良好な収支を継続している。

# 事業評価 ( 4 ) ICカード「SAPICA」事業

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課	担当： 佐藤・山村	電話： 211-2492
(1)事業内容	① SAPICAの発行及び管理 ② 共通利用センターシステムの運営管理 ③ SAPICAのPR業務 ④ 電子マネーサービスの実施 ⑤ 敬老ICカード及び福祉乗車証ICカードのセンターシステム運用保守 (H29～)  【市の関連事業名】 ・ICカード乗車券の運用 ・敬老優待乗車証交付事業 ・障がい者交通費助成制度 ・マルチ電子マネーチャージ機の設置・運用		市委託料(随意契約) 226,380[千円]
(2)事業目的	公共交通の活性化、市民生活の利便性向上等を目的にICカード事業を推進する。		
(3)事業開始	平成20年度(2008年度)		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		347,676 ( 11.9% )	369,835 ( 13.1% )	(+22,159)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		212,708	226,380	(+13,672)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		134,968	143,455	(+8,487)	
費用(支出)		335,993	352,887	(+16,894)	
事業費		310,466	325,709	(+15,243)	
管理費等		25,527	27,178	(+1,651)	
収支差		11,683	16,948	(+5,265)	
収支比率		103.48%	104.80%	(+1.33%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	SAPICAセンターシステムの稼働停止回数	0	0	0	0
②	SAPICAサービスに係る広報活動	実施済	実施継続	実施済	実施継続
③	電子マネー利用拠点の増加数	1	50	-140	50
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	SAPICAカードの運用枚数	1,904,804	1,975,581	1,994,132	2,077,153
②	電子マネーの利用件数	1,720,904	1,805,000	1,680,010	1,760,650
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  H21年1月に地下鉄、H25年6月にバス・市電へSAPICAが導入される際、ICカードに関する専門的な知識や経験を活かし、ICカードシステムの担い手として交通事業者の支援等を行ってきただけではなく、本市の交通費助成制度のICカード化においても、技術的サポート等を行っている。 SAPICAの運用枚数について、目標を達成している。また、ICカードシステムを稼働停止させることなく運営すること、その信頼性に寄与している。このほか、保健福祉局接続サーバ及び北洋銀行の提携カード(CloverSAPICA)システムの運用保守並びに更新を並行して実施している。 電子マネーサービスについては、電子マネー導入から継続して電子マネー利用が無い店舗の棚卸を行ったことにより利用拠点数が減少した。また、利用件数も減少し、目標達成には至らなかったが、シンクライアント型電子マネープラットフォームへのSAPICA対応を進めており、並行して新規アクワイアラとの提携を進めることで、電子マネーサービスの利用拠点拡大と利用件数増が期待される。 このように、ICカードサービスの安定的な提供及び利用拡大を通じて、公共交通の活性化や市民生活の利便性向上に貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  SAPICA運用枚数の増加、共通利用センターシステム運用業務、民間バス3事業者及び市電向けの共通本社サーバシステム運用業務、保健福祉局接続サーバ及び提携カード(CloverSAPICA)システムの運用保守業務の受託等により、事業全体としては黒字収支となった。また、SAPICAオートチャージシステムを「割賦販売法の一部を改正する法律」に対応するため、信販会社のオートチャージシステムの改修の実施し、改正法に対応するとともに、改修後システムの運用コスト低減に寄与した。 今後も、SAPICAシステムの安定稼働やSAPICAサービスの周知徹底に努めるほか、事業運営の効率化、電子マネーサービスの拠点数の拡大、SAPICAの多目的利用の検討などを進めることで、黒字収支の維持が期待される。

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 6,343,991,669 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 7,628,173,507 】</b>
現 金	577,742	未 払 金	4,019,442,571
預 金	2,156,824,728	未 払 法 人 税 等	16,330,400
売 掛 金	714,934,221	未 払 消 費 税 等	19,868,700
SAPICA貯蔵品	76,444,668	預 り 金	3,405,559
前 払 費 用	4,224,415	1年以内支払期限リース債務	69,155,520
未 収 入 金	3,378,947,469	1年以内返済長期借入金	876,577,236
立 替 金	12,038,426	SAPICAバリュー預り金	2,408,447,356
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 10,968,351,086 】</b>	SAPICAポイント預り金	191,857,587
(有形固定資産)	( 363,181,893 )	賞 与 引 当 金	23,088,578
建 物	170,734,351	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 7,914,904,116 】</b>
建 物 附 属 設 備	51,089,045	退 職 給 付 引 当 金	98,074,770
構 築 物	2,994,065	1年超支払期限リース債務	58,192,335
機 械 装 置	5	長 期 借 入 金	7,758,637,011
工 具 器 具 備 品	21,774,577	負 債 合 計	15,543,077,623
リ ー ス 資 産	116,589,850		
(無形固定資産)	( 8,729,588,208 )	純 資 産 の 部	
シ ス テ ム 開 発 費	36,728,176	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 1,769,265,132 】</b>
電 話 加 入 権	354,000	資 本 金	1,070,500,000
基 幹 シ ス テ ム 開 発 費	8,692,506,032	( 資 本 剰 余 金 )	( 209,594,096 )
(投資その他の資産)	( 1,875,580,985 )	資 本 準 備 金	209,594,096
投 資 有 価 証 券	500,070,000	( 利 益 剰 余 金 )	( 585,828,036 )
敷 金	895,320	そ の 他 利 益 剰 余 金	585,828,036
繰 延 税 金 資 産	9,576,065	繰 越 利 益 剰 余 金	585,828,036
退 職 給 与 積 立 金	39,600	自 己 株 式	△ 96,657,000
電 子 マ ネ ー 供 託 ・ 保 証 金	1,365,000,000	純 資 産 合 計	1,769,265,132
資 産 合 計	17,312,342,755	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,312,342,755

# 損益計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
営 業 収 入		2,812,445,079
売 上 総 利 益		2,812,445,079
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,728,069,620
営 業 利 益		84,375,459
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	5,026,547	
雑 収 入	316,316	5,342,863
経 常 利 益		89,718,322
【 特 別 利 益 】		
S A P I C A デ ポ ジ ッ ト 入 金 額		60,653,500
【 特 別 損 失 】		
S A P I C A デ ポ ジ ッ ト 返 金 額	15,955,500	
S A P I C A 発 行 費	50,277,552	66,233,052
税 引 前 当 期 純 利 益		84,138,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,152,200	
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,260	25,123,940
当 期 純 利 益		59,014,830